

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨)

9月25日・26日

*本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を区議会ホームページで公開しています。

豊島区の将来像 6



自民党豊島区議員 竹下 ひろみ

●平成23年度決算について

問 補助172号線及び173号線沿道のまちづくりにかかる経費は。

答 172号線は都が約189億円、区が約500万円を支出。173号線は区が施行しているため、約72億円の見込み。国庫補助金、都区財政調整交付金の対象となるため、区の負担は1千万円程度。

問 今後の財政運営の見通しは。

答 投資的経費も大きな額になる。26年度以降の財政運営上、大きな課題であると認識。

問 総点検の進捗状況と公共施設のあり方を含めた検証は。

答 既に5月から全部局で総点検を実施。施設白書完成後に、あり方について検証する。

問 セーフコミュニティ活動の継続的推進について

答 決意と方針は。

問 国際認証の取得は、ゴールではなく、新たなスタート。再認証に向けた5年間は、長期にわたる継続の基盤を強化する。

問 セーフスクール活動は。

答 子どもたちが自らできる予防対策に率先して取り組むなど、取組みの成果を感じている。

問 自殺対策の現状と、ゲートキーパーの養成は。

答 区では年間70人から80人の方が亡くなっている。今年度は薬剤師会等の方々が受講予定。

問 支援者ネットワークの構築と、自殺防止の取組みは。

答 対応マニュアルを作成し、関係部署のネットワークを強化。情報収集に努め、対策委員会を中心に検討する。

●震災に向けたまちづくりと木造密集地域解消の取り組みについて

問 先行実施地区における地域との協働は。

答 住民、企業等と連携し、木密集地域の改善に取り組む。

問 今後の事業推進は。

答 事業のスピードアップを図れる仕組みを築く。

問 都市計画道路沿道の防災性等の向上は。

答 延焼遮断帯の形成は、なし遂げていかなければならない大きな課題。

問 造幣局周辺まちづくりの近況と考え方は。

答 移転に向けた用地取得交渉の開始が発表された。池袋副都心の都市再生をリードする重要プロジェクトと考えている。



造幣局東京支局

●いじめ問題について

問 いじめの実態は。

答 区で把握している件数は、小・中学校合わせて53件。その内41件は、解決している。

問 教育委員会と学校の対応は。

答 区長と教育長の連名によるアピール文を各学校に発信、周知した。各学校が早期発見・早

期対応に徹していく。
問 我が会派からのいじめ問題に対する要望書への対応は。
答 学校全体で、いじめ根絶のための具体的な活動ができるよう指導・援助していく。

問 教育連携について

答 能代市との教育連携は。

問 学力日本一を誇る能代市と連携し、学力向上に取り組む。

答 秋田県との相違は。

問 家族との食事の頻度など、大きな違いがあると分析。

答 保護者が学ぶべき点は。

問 基本的な生活習慣など、当たり前のことを、当たり前にでき

誰もが安心して暮らせる魅力ある豊島をめざして



公明党 高橋 佳代子

●23年度決算について

問 未来戦略推進プラン掲載事業の評価や次年度への反映は。

答 事務事業評価を活用し継続事業の存続に反映。新規事業は効果的な事業実施の方策を検討。

問 我が会派の提案で実施された「公開事業評価」の結果を、どのように反映させるのか。

答 結果の反映には一定時間を要するものも少なくないが、意見をいかす方向で検討を重ねる。

問 いじめ防止対策について

答 いじめを根本的にさせない取組みは。

問 いじめは人権侵害であり、各学校で人権尊重の視点から、児童・生徒の問題として捉えら

答 れるよう十分に指導・徹底する。

問 いじめの相談がしやすい体制整備と相談窓口を。

答 教育センターに教育相談員を置き、24時間対応できる電話相談体制を整える。

るようにすることである。

問 新任教員への指導と交流は。

答 若手教員育成の改善・充実を図る。今後、交流を通して、教師力の向上に力を注いでいく。

問 ふるさと交流は。

答 食文化、学習の交流などを検討する。

問 教育の目指すべき将来像は。

答 子どもたちを育てたいまち、学ばせたい学校として、最善を尽くす。

問 教育委員会への支援は。

答 誰もが住みたいまち、学ばせたいまちとしての教育都市としまの実現に向けて、支援する。

問 いじめ問題への対応を保護者に理解して頂く取組みは。

答 PTAとも連携し、機会をとらえ、十分な説明に努める。

問 「家庭用いじめ発見チェックシート」の本区での活用を。

答 早期発見に有効と考え検討。

問 通学路の安全対策について

答 通学路の緊急合同総点検の結果を踏まえた今後の取組みは。

問 改善すべき箇所は19箇所。子どもたちの命と安全を守る最優先事業であり、予算措置も含め早急な対策実現を図る。

問 9月に一部開通した環状5の1号線の安全対策は。

答 関係機関と緊密に連携、安全確保のため、地域要望を迅速・確実に届けていく。

問 通学路の安全点検と総合的な方策を継続的に行うため、新たな条例の制定を。

答 必要性も含め検討していく。

問 健康施策について



通学路の安全対策を

問 助成金額を引き上げ、予防接種を受けやすい体制作りを。

答 今後の動向を踏まえ検討。

問 子宮頸がん検診への取組みは。

答 国の動向を注視しつつ、費用対効果等を検証し、HPV検査の実施を判断する。

問 中学生の骨密度測定結果を受け、本区の現状分析と継続実施への支援整備を望む。

答 結果は平均値を上回る。学校保健会と協力し、安定的・継続的に取り組む。

問 木密集地域不燃化10年プロジェクトについて

答 不燃化特区先行実施地区である東池袋四・五丁目の方々への意識啓発の取組みは。

問 「震災復興の出前講座」等をきっかけに、防災まちづくりの気運が高まるよう取り組む。

答 隣接する造幣局敷地の活用について、今後の取組みは。

問 来年度には具体的な計画と実施スケジュールを最終合意し、造幣局周辺まちづくりに着手。

答 不燃化特区制度本格実施の際の区の取組みは。

問 池袋本町及び上池袋の居住環境総合整備事業実施地区や、特定整備路線沿道地区から制度活用を検討。

答 池袋本町及び上池袋の居住環境総合整備事業実施地区や、特定整備路線沿道地区から制度活用を検討。

問 待機児童対策について

問 区の北部・南部地域の待機児童対策推進を。

答 民間施設を活用した施設型保育ママ事業などに取り組み、区立幼稚園を活用した認定

くらし、福祉、防災など区民の切実な願いに応えよ



日本共産党 森 正徳

消費増税について

問 消費増税が増税されたら暮らしにいけないという区民の声を、どう受けとめているのか。増税に反対を表明すべき。

答 消費増税には理解を示す。反対の意思表示は考えていない。

原発ゼロをめざすことについて

問 原発ゼロの立場を表明し、「原発ゼロ宣言」を全国に向けて発進すべき。

答 直ちに原発ゼロという考え方には理解できない。

区民負担の軽減策について

問 高すぎる国民健康保険料を下げるべき。

答 すでに特別区の保険料率は低く設定されている。

問 国保の資格証・短期証は減らす努力をすべき。

答 公平性の観点から必要であり、滞納者の納付意欲を高める。

問 公的保育を後退させる「子ども子育て新システム」の撤回を国に求めるべき。

答 撤回を求める考えはない。

問 私立認可保育所の経営は、今でも厳しい。新システム移行後も、補助金水準を維持すべき。

答 国の動向を注視し、現行水準を基本として対応を考える。

問 子育て世帯の暮らしは深刻。保育料値上げ条例はやめるべき。

答 所得に応じた見直しである。

こども園について、区の考えは。区内の幼児教育施設状況を踏まえ、区立小の改築に合わせて、幼保一体化施設のあり方や実現に向けた検討を行う。

問 4月の認可保育所待機児童は昨年同数291人。認可保育所に入れず、高い保育料の認証保育所に預けざるを得ないのは区の責任である。保育料差額分の全額補助を行い、認可保育所の大幅増設を。

答 現行の補助水準を維持する。大幅増設の必要性はない。

防災・震災対策について

問 東京都が進める防災計画は、公的責任を明確にした予防重視の計画に修正を働きかけるべき。

答 住民、地域、行政がそれぞれ役割を分担して取り組むことが重要で、修正は求めない。

問 区民の生命と財産を守るため、住宅耐震・耐火への助成を。所有者自らが取り組むことが不可欠である。

答 防災に必要なのは、都と区が進める道路づくりよりも、ひろば・公園の確保ではないか。

問 必要性は認識しているが、用地確保が容易ではない。都の計画は絶好の機会と捉える。

答 避難所救援センターが大幅に不足している。補助救援センターに緊急避難できる態勢づくりを進めるべき。特に、帝京平成大学区民集会室の設定を早急に。

問 いち早く開設できるよう努める。帝京平成大学は、区職員態勢等が整備されていない。



救援センター

コミュニティバス導入について

問 多くの区民がコミュニティバスを心待ちにしている。路線バス池07は、コミュニティバスとは別物。導入検討を一緒にすることが間違いない。

答 池07の検証結果を踏まえ、コミュニティバスは必要性も含め、再検討する考え方に変わりはしない。

問 「道路が狭くバスが通れない」と言い訳をするが、路線バスと競合しない広い道はある。

安全・安心創造都市の未来に向かって



自治みらい 大谷 洋子

歯と口腔の健康づくり条例に関して

問 条例制定を機に、事業者や会社に対し、効果の上がる検診の働きかけが必要では。

答 これまでの啓発活動に加え、豊島法人会の会報によるPRを実施する。また、リーフレットを作成し配布する。

問 あぜりあ歯科診療所と在宅医療相談窓口との連携・協力体制は。

答 病院、歯科診療所のほか地域包括支援センター等、関係機関のネットワークや、情報の共有などを通して連携・協力を進めていく。

問 口腔がん検診などの事業を実施しては。

問 道路幅員や採算性を考慮すると現時点での導入は大変困難。

問 上池袋・駒込などの住民からの要望が高まっている。直ちに調査し、導入を検討すべき。

答 コミュニティバス導入はハードルが高い。福祉タクシー券などの役割分担も踏まえた検討を行う。

JR板橋駅改良・バリアフリー化について

問 板橋駅にはエスカレーター・エレベーターが無い。JR東日本は、ようやくバリアフリー化を発表したが、計画にエスカレーターは盛り込まれていない。区から設置を要望すべき。

答 JRは、「駅乗降客数、垂直移動距離、ホーム幅等から総合的に判断した」とのこと。北区、板橋区と歩調を合わせ、協議を継続する。

問 板橋駅にはエスカレーター・エレベーターが無い。JR東日本は、ようやくバリアフリー化を発表したが、計画にエスカレーターは盛り込まれていない。区から設置を要望すべき。

答 JRは、「駅乗降客数、垂直移動距離、ホーム幅等から総合的に判断した」とのこと。北区、板橋区と歩調を合わせ、協議を継続する。

問 ひとり親家庭の子どもへの給付金の支給と貸付けを行っている。また、ハローワークと連携し職業のあっせんを行っている。

問 ひとり親家庭の子どもの保育園への優先入園枠が必要ではない現在の状況では、現状以上の措置は困難である。今後、新保育システムへの移行や待機児童の解消の目途が立った段階で、改めて検討する。

問 ひとり親支援策のPR強化の方策は。

答 窓口配付しているしおりの内容を充実していくとともに、ホームページへの掲載や広報での周知に努める。

問 ひとり親支援策について、相談機能の充実も必要では。

答 来年度以降、心理士や社会福祉士等専門職の非常勤職員を採用し、より一層相談機能の充実を図る。

問 生活保護における医療扶助費の削減の取組みは。

答 レセプトの詳細な点検を行う、後発医薬品の使用促進を行う等医療扶助の適正化に取り組んでいる。

問 区民の健康を維持向上させるため、予防政策の効果が医療費にどのように表れているのかを検証し、予防政策の充実へつなげる仕組みを構築すべきでは。

答 健診の成果となる医療費のデータと健診結果のデータを突



あぜりあ歯科診療所

福祉施策の見直しと充実について

問 ひとり親家庭に、どのような就業支援を行っているのか。母子家庭を対象にした3つ

き合わせて確認する等の方法により、予防政策の費用対効果が把握できるシステムを構築すべく、検討する。

問 健康診断や予防接種の受診率を上げるため、周知方法に工夫が必要では。

答 イベント等での啓発活動をより積極的に行う。

環境衛生上欠かせない公衆浴場を守る支援のあり方は

問 敬老入浴事業を通じて今後の支援のあり方は。

答 おたっしやカードの普及と事業のPRを継続的に行う。

JR山手線沿いの桜並木について

問 植え替えなければならぬ樹木を残す方法はないか。

答 樹木の周囲のスペースが狭いため、支えを設けることができない。倒れると山手線を止めてしまい、経済活動に多大な影響を及ぼす危険性がある。約3割は残念ながら植え替えざるを得ない。

問 今後の再生をどのように進めていくのか。

答 樹木を植える位置や大きさ等、現在設計中の道路の工事と併せて地元と調整を行い、来年春ごろまでに、新しい樹木に植え替える予定。また、染井よし

の発祥の地にふさわしい名所としてのまちづくりができるように、地元と協力し積極的に進めていきたい。

健康で安全・安心なまちづくりを 目指して IV



みんな・無所属刷新の会 関谷 二葉

●健康診断について

問 区政の最重要課題と位置付けられている、がん対策の推進

答 24年度予算で約5億円計上。

に関して、その予算と内訳はどのようになっているか。

そのうち、検診が4億7千万円、子宮頸がんワクチンが2千7百万円、がん基金対策が5百万円。

問 胃バリウム検査において、どの程度の放射線被ばくをするのか。また、その放射線被ばくについてインフォームド・コンセントは。

答 胃バリウム検査で被ばくする線量は3・7から4・9ミリシーベルトと言われている。人体の安全面からは問題のない被ばく量と考える。現状は必要な場合に限っての事前説明だが、今後は全ての方に説明する等、体制を整備していく。

問 胃バリウム検査における転倒事故対策は。

答 高齢者の検査は、検査技師のほかに、介助者をつけ、体位

移動をゆっくり行う。

問 ピロリ菌と胃の粘膜の萎縮を血液で調べる「ABC検査」は、胃がんの発見において費用対効果が高く、導入を決めた自治体もある。区の見解は。

答 他自治体での実施の効果や新たな手法の動向を注視し、より効果的、現実的な検査のあり方を検討する。



がん検診受診動員イベント

未来につなぐ教育と防災について



自民党豊島区議員
細川 正博

●国際教養と21世紀型スキルについて

問 国際教養の基盤として重要な21世紀型スキルについて、千川中学校が進めている、実証研究プロジェクトの成果は。

答 能動的にパソコンに触れる時間が増えて大幅にスキルアップした。その成果は生徒の授業への態度に顕著に表れている。

問 小学1年からの外国語活動の取組みの狙いと、英語の必要性と21世紀型スキルの関係は。

答 早い段階からの英語による実践的コミュニケーション力の育成が目的で、21世紀型スキルの目的と一致する。

問 英語活動の到達目標に、「日本のことを英語で伝えること」を明確に掲げるのはどうか。

問 自国の歴史や文化に誇りを持って英語で伝えることは、国際理解教育に繋がるものであり、今後一層の充実を図っていく。

問 新渡戸稲造の「武士道」など、日本の偉人や文化を広めようと英語で著された本や、英訳された日本の名著の教材化は。

答 作品の一部を取り上げたり、推薦図書として紹介するなど、活用について検討する。

●ICT教育について

問 豊島区におけるICT教育の進捗状況と、今後の展望は。

答 全小・中学校に配置した電子黒板等を活用。今後はICT活用をスキルを向上させる。

問 ICT教育の展開上、学校現場へのバックアップ体制は。

答 ICT支援員を派遣しサポ



ICT機器を活用した授業

●豊島ミニマムについて

問 「豊島教員ミニマム」策定の狙いは。

答 実践的指導力のエッセンスを盛り込んだものである。

問 どのように浸透させ、本区の教育力の向上に役立てるのか。

答 各学校で周知し、教員の職務意識の改善に役立てる。

問 豊島区の歴史や文化、地域性を考慮した内容の研修は。

答 各種教員研修等を通して、学ぶ機会を充実させる。

問 他の地区に赴任しても「ミニマム」は役立つのか。

答 大変有益だと確信している。

●図書館の活用について

問 先進的な朋有小学校以外の学校図書館はどういう状況か。

答 蔵書のデータベース化と図書館司書の配置については平成26年度に全校整備を完成させる。

●南大塚一丁目の地域集合場所について

問 この地区にまとまった区有地等はないが、防災上の観点からの広場確保の検討は。

答 様々な手法を組み合わせて、確保策を検討していく。

●セーフコミュニティの推進について

問 地域区民ひろばに「地域安全ステーション」と言う組織を

支え合う安全・安心な街 豊島区を目指して



公明党
根岸 光洋

問 教育課程の展開に寄与する学校図書館の活用方向性は。

答 学校図書館に情報センター機能を付加して環境を整備する。

問 学校図書館司書と教員との連携については。

答 双方が協力して、魅力ある図書館づくりを行っている。

問 公立図書館と学校図書館との連携については。

答 重要施策と位置付けている。

●災害時の自衛隊との連携について

問 災害時の区と自衛隊の協力関係については。

答 緊密な連携を図るため、区災害対策本部と派遣部隊は、同じ施設内で執務することを想定。

●防災アプリについて

問 スマートフォン用の防災アプリの配信についての見解は。

答 民間での安価な防災アプリの発売により自治体が独自に作成・配信する必要性は高くない。

●防災対策について

問 地域防災への意識啓発についての取組みは。

答 年間延べ180回に上る防災訓練のほか、新町会長・防災部長の皆様には東京都の防災リーダー講習会に参加していただいている。

●被災地支援について

問 被災地支援のため「猪苗代四季の里」を利用する区民へ、補助継続の検討を。

答 23年度末終了予定だったが被災地の現状に鑑み、今年度も継続している。今後も積極的に取り組んでいく。



区民ひろばの安全・安心情報掲示板

誰もが安心して暮らせる区政に



日本共産党
渡辺 くみ子

●孤立死問題について

問 今夏、区内で母娘が死後数日たつて発見された。このような孤立死、孤独死をなくすため区は対策を取るべき。まずアウトリーチ事業（訪問調査）は、

体制を強化し早急に終了すべき。

問 現体制で年度内に終了予定。リスクの高い世帯への「見守り」の拡充は重要。「見守り訪問事業」は事業者者に委託せず、地域包括支援センターに人を配

は、地域の安全・安心の取組みをネットワーク化し、さらにパワーアップする仕組みとして大変有効なものと考えている。

問 セーフコミュニティ再認証にむけて、どのように周知し、さらに広がりのあるものにしていくのか。

答 セーフコミュニティを再定義し、まちづくりの目標として位置付けるため、「自治の推進に関する基本条例」の改正について自治推進委員会において、議論している。セーフコミュニティの区民認知度は、昨年末で約4割。5年後の再認証の際にはその割合が倍の8割を超えることを目標に推進する。

●防災対策について

問 地域防災への意識啓発についての取組みは。

答 年間延べ180回に上る防災訓練のほか、新町会長・防災部長の皆様には東京都の防災リーダー講習会に参加していただいている。

●被災地支援について

問 被災地支援のため「猪苗代四季の里」を利用する区民へ、補助継続の検討を。

答 23年度末終了予定だったが被災地の現状に鑑み、今年度も継続している。今後も積極的に取り組んでいく。

置し実施を。

答 多様な機関や事業者の参画が効果的と考える。

問 行政内部や他機関と連携で情報の共有が重要。そのため専門性を持つ区職員を配置すべき。

答 総合的な支援の充実に向け、検討を進める。

問 地域での見守りを拡大する上でも、保健師の増員を。

答 来年度は2名の新規採用を予定。今後も体制の充実と育成に努める。

問 ハローテレホン事業の復活を求める。

答 有効性や費用対効果を十分勘案し、判断する。

問 東京電力、ガス、水道等ライフライン事業者との連携を。

答 様々な支援のネットワークづくりに努める。



地域と連携したネットワークづくり

●環5の1道路問題について

問 「暫定」道路開通に伴い住民らは安全確保のため、信号機の設置、当面の警備員配置、道路の照明灯設置、速度制限等の対策を都に強く求め一部実現した。しかしこの間、区は区民の

問い合わせにも対応せず問題。

答 都に改善を要請し、区も安全対策を実施した。今後も行う。

問 南池袋小の通学路に対し、教育委員会はあらゆる手立てを講じて児童の安全確保をすべき。

答 関係機関とともに解決に向け取り組む。

問 地下道路建設に際し、坑口近辺の環境対策として換気施設の設置を都に強く求めよ。

答 設置を求める予定はない。生活道路としての地上道路確保のため、2019年の地下道路完成までグリーン大通り側は開通すべきでない。

答 総合的な判断が必要。

●新庁舎建設について

問 区庁舎は「自治の砦」。合築を理由に庁舎機能に制限が加えられてはならない。管理規約がいまだ示されていないが、庁舎機能をどう確保するのか。

答 再開発組合で検討している。修繕積立金の積算根拠と具体的な額を示せ。またランニングコストの具体的な数字は。

答 年内までに算定する予定。

●児童・生徒への平和教育の拡充について

問 平和教育として、広島、長崎への生徒派遣を実施すべき。

答 生徒を派遣する予定はない。全児童・生徒を対象に被爆や東京大空襲、学童疎開等の体験談を聞く機会を拡充すべき。

答 今後も平和に関する学習の推進に努める。



みんな・無所属刷新の会
古堺 稔人

豊島区政のさらなるスリム化を目指してII

●平成24年度豊島区公開事業評価について

問 外部評価を今回公開事業評価として復活させた理由は。

答 前回は評価に客観性を取り入れることで区政の透明性を高めるなど、行政評価機能の充実を目指して導入した。その後、内部評価の精度を高めることに注力し、一定の成果があったため、改めて外部評価を実施した。

問 公開事業評価の達成目標は。

答 区政の現状と課題を区民が考える機会とすることを目標とし、当初の目的はおおむね達成したと考える。

問 19年度の外部評価で見直しや縮小を要するとされた事業をどのように見直したか。

答 一定の説明責任が果たせるよう改善したが、十分に意見を

としま活性化計画！住み続けたいくなる街であるために、今こそ民間資源の有効活用を！

●情報伝達手段の多様化を！「フェイスブック」を利用し、便利で身近な区政の実現を！

問 フェイスブックを利用した情報伝達手段の多様化について、どの様に考えるか。

答 導入自治体の例をみても、行政情報の伝達手段の一つにとどまっているのが現状。まずは、帰宅困難者などに向けた情報手段の多様化・多重化の観点から活用を検討していく。



情報伝達の多様化を！

●今こそ専修学校・各種学校の

反映できていない事業もある。

問 公開事業評価を行ったことに対する豊島区の考察・見解は。

答 初めて一般公開の場で評価が行われ一定の成果があったが、今後も更により良い行政評価制度の構築に努めていく。



公開事業評価



みんな・無所属刷新の会
小林 弘明

●PRを！学校・学生・地域とのコラボレーションで創る安全・安心なまちづくり！

問 都の認可を受けている専修学校や各種学校は、豊島区に40校もある。それらについて区のホームページに掲載が望ましい。

答 個々の学校を一律にホームページに掲載するのは困難。連携事業等の内容を発信していく。

問 区として専修学校・各種学校と協力している施策はあるか。

答 学生でない方も施設利用できる「豊島区生涯学習・オープンスクール」、防災対策協力として、「災害時における相互協力に関する協定」、「池袋駅混雑防止対策協議会への参加」などの事業は、地域参加しようという関係校の意欲により実施できている。今後も各学校の活動実績などを配慮しながら更に連携を深めていく。

ライフステージに応じた発達支援システムづくりに向けて

●乳幼児期から成人期までの発達障害児者への支援について

問 発達障害者支援事業の現状は。

答 23年度より、カウンセリング費用一部助成制度や、講演会等の啓発事業に取り組んでいる。

問 未就学児へのサービスは部局で分かれているのか。

答 発達相談や療育は西部子ども家庭支援センター。検診や相談は池袋保健所、長崎健康相談所。学校教育相談は教育センターでそれぞれ支援を行っている。

問 成人期以降の支援体制は。

答 障害者就労支援センターで、ビジネスマナー研修等を実施。

●発達障害児の学校教育の現状について

問 支援を要する児童生徒数と、特別支援教育の課題は。

答 特別支援学級に24人、うち情緒障害等通級指導学級に122人。



みんな・無所属刷新の会
古坊 知生



西部子ども家庭支援センター



みんな・無所属刷新の会
橋本 久美

通級指導学級を5校15学級へ増設した。当該児童・生徒に対する保護者や教員の理解と、教員の指導力向上が課題である。

問 教員への研修とフォローは。

答 研修会を年3回実施。専門家を学校に呼び、指導改善を図っている。

問 義務教育終了を視野に入れた支援の現状は。

答 年3回の保護者勉強会で、進学・就職先の情報提供を行っている。

「薬物にNO！」と言える豊島区を目指して！

●脱法ドラッグについて

問 脱法ドラッグに対する区の認識は。また、区内の調査や実態把握はしているのか。

答 撲滅に向けた努力が大変重要と認識している。都に追従するばかりではなく区として実態を把握し、より効果的な薬物乱用防止対策を検討していく。

問 小中学校では、薬物防止教育をどのように行っているのか。

答 警察官、麻薬取締官経験者、



「薬物にNO！」と言える豊島区を目指して！

薬剤師を講師とした講演などを実施、一層の充実に努める。